

平成 15 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 8 日

会社名 **株式会社アイワイバンク銀行**

(URL <http://www.iy-bank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役企画部長

氏名 平井 勇

TEL (03) 3211-3041

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1.平成 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常損失	
	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 9 月中間期	4,450	(1,363.81)	5,253	(-)
平成 13 年 9 月中間期	304	(-)	5,695	(-)
平成 14 年 3 月期	1,906		12,168	

	中間(当期)純損失		1株当たり中間(当期)純損失	
	百万円	%	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	5,288	(-)	4,335	17
平成 13 年 9 月中間期	5,695	(-)	12,853	41
平成 14 年 3 月期	12,181		22,557	26

(注) 期中平均株式数 平成 14 年 9 月中間期 1,220,000 株
平成 13 年 9 月中間期 443,088 株
平成 14 年 3 月期 540,019 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常損失、中間(当期)純損失におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間(年間)配当金	
	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	0	00
平成 13 年 9 月中間期	0	00
平成 14 年 3 月期	0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	%
平成 14 年 9 月中間期	143,278	43,556	30.3	35,702	(速報値) 252.93
平成 13 年 9 月中間期	59,135	25,108	42.4	40,754	177.59
平成 14 年 3 月期	127,472	48,833	38.3	40,027	300.94

(注) 期末発行済株式数 平成 14 年 9 月中間期 1,220,000 株
平成 13 年 9 月中間期 616,100 株
平成 14 年 3 月期 1,220,000 株

2.平成 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常損失	当期純損失	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	11,800	8,260	8,300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 6,803 円

(中間期末発行済株式数にて予想当期純損失を除したもの)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件、その他関連する事項については、5-6 ページをご参照下さい。

経営の状況

1. 当社の概要

当社は、株式会社イトーヨーカ堂及び株式会社セブン-イレブン・ジャパンの出資により、平成13年4月10日に設立されました。同年5月7日に開業し普通預金口座の受付を始め、5月15日にATMサービスを開始しました。

当社は、イトーヨーカドー、セブン-イレブン等イトーヨーカドーグループ（以下 IY グループ）の店舗に設置した“ATM”とパソコンや携帯電話による“ネットバンキング”が一体となった身近で便利な普通預金口座取引等を提供する『金融サービス事業』を行っております。加えて、銀行をはじめ証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等の金融機関と提携することで、原則 24 時間 365 日稼動する利便性の高い当社の ATM ネットワークをより多くのお客さまにご利用いただく『ATM 事業』を展開しております。

2. 経営方針

（1）経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

（2）経営の基本方針

当社は、24 時間 365 日利用できるセブン-イレブン等 IY グループ約 1 万店の店舗インフラを活用した ATM ネットワークを構築することで、『安全、確実、迅速』にお客さまの暮らしに密着した『おサイフ』代わりの銀行サービスを提供することに努めます。

また、他の金融機関に利便性の高い当社の ATM ネットワークを活用いただくことで、事業の効率化やお客さまへのサービスの向上等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

一方、当社が展開する金融サービスを IY グループのお客さまに提供することで、幅広いお客さまにより多くご来店いただき、結果として IY グループの収益力が向上するという相乗効果を追求してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

新規参入銀行として3事業年度での単年度黒字化は前提であり、その実現のために最大限の経営努力をしてまいります。主な事業展開は以下の通りです。

当社は、今後も店舗へのATM設置を推進するとともに、設置地域を順次広げる等、サービス基盤の拡充に努めてまいります。関東圏、関西圏をはじめIYグループが出店している地域への設置をさらに進め、平成15年3月末には約5,000台、平成18年3月末には約7,150台のATMネットワークの実現を見込んでおります。同時に、設置地域の拡大に伴う地方銀行等地域金融機関との提携やクレジットカード会社等その他金融機関との提携を積極的に進め、より一層多くのお客さまに当社ATMをご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいります。

また、個人向けローン、定期預金等の貯蓄性預金、IYグループとの協働によるデビット・ポイント・クレジットカード等の多機能型カード等、新たな商品を導入し、個人向け金融サービスを拡充することを検討してまいります。加えて、現在セブン-イレブン向けに開始しているATMでの売上金入金サービスを、グループ以外の事業法人のお客さまにもご提供できるよう準備を進めてまいります。

このように当社では、お客さまのニーズにお応えする当社ならではの商品・サービスを開発しご提供していくことで、収益基盤を確立してまいります。

3. 当中間期の経営成績及び財政状態

(1) ATM事業の状況

当中間期におきましては、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社等新たな業態との提携を積極的に進め、平成14年9月末日現在での提携先は合計で28社となり、平成14年3月末日に比べ19社増加しました。クレジットカード会社とは5月20日にアイワイ・カード・サービス、ジェーシービー、三井住友カード、ユーシーカードの4社と提携を開始し、生命保険会社とは7月15日に住友生命と太陽生命、9月17日に第一生命と提携を開始しました。また、消費者金融会社とは、8月5日に武富士、アコム、プロミス、三洋信販(ポケットバンク)、GEコンシューマー・クレジット(ほのぼのレイク)の5社と提携を開始しましたが、大手消費者金融会社が揃って出金だけでなく入金もできる銀行ATMはこれまでに例がなく、“入金ポイント”としてより大きな利便性をお客さまに提供できるようになりました。さらに、9月17日には信販会社であるオリエントコーポレーション、オリックス・クレジット、ジャックス、セントラルファイナンス、ライフの5社との提携も開始しました。また、銀行との間でも、5月20日に足利銀行、8月19日に東京三菱銀行と提携を開始しました。

同時に、当社のATMネットワークも地域・台数ともに拡大しました。4月5日にロビンソン百貨店1店舗にATMを設置し、当社として初めて百貨店業態でのATMサービスを開始し、また5月20日には足利銀行との提携により栃木県内にてATMサービスを開始しました。これによりATM設置エリアは、東京、静岡、埼玉、大阪、兵庫、神奈川、千葉、栃木(導入順)の1都1府6県に広がり、ATM設置台数は、既設置地域におけるATM密度を同時に高めたことで、6月22日に4,000台を突破し、9月末日現在では、4,199台となりました。

(2) 金融サービス事業の状況

当社が提供する預金商品は主に普通預金となっております。平成14年9月末日時点における個人のお客さまの口座数は約8万8千口座、預金残高は約107億円で、1口座あたりの平均金額は約12万2千円となっております。法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、事業に必要な場合に口座を開設しておりますが、平成14年9月末日時点での口座数は約7千8百口座、預金残高は約462億円となっております。なお、譲渡性預金が別途あり、9月末日時点での残高は400億円となっております。

平成13年12月17日に開始したネットバンキングサービスでは、新規口座開設の際、お客さまにご入力いただいた必要事項の印字された申込書を、ご自身で印刷してお使いいただける「セルフ印刷機能」や当社からの電子メールでの通知の要否をお客さまにお選びいただける「通知メールの受信設定機能」を追加、またテレホンバンキングでは入出金明細のご照会等のサービスを追加する等、お客さまにより便利にご利用いただけるようサービス内容の充実を図ってまいりました。

(3) ATMの利用状況

当社のATMでは、当社キャッシュカードによる引出し、預入れ、振込及び残高照会に加え、各提携金融機関及びBANCS加盟都市銀行のキャッシュカード等での引出しや残高照会等をご利用いただいております（他金融機関のキャッシュカード等の取扱業務、利用可能時間、手数料等は、それぞれの提携条件により異なっております）。お客さまにおける認知度の向上や提携金融機関の増加等により、当中間期においても引き続き利用件数は増加してまいりました。給与振込日や夜間、また土日祝日等のご利用が多く、身近な場所で24時間365日稼働する当社のATMは、お客さまから確実にご支持をいただいております。

ATM設置地域の拡大や設置密度の向上により、平成14年3月から5月にかけてIYグループと連携して首都圏でTVコマーシャルや各種交通広告、7月と8月には首都圏と関西地区で電車の中吊り広告や駅貼りポスター等、さまざまな広告・宣伝を展開しました。また、7月10日には、利用できる提携カード（提携金融機関）当社ATMのメリット等の情報をシンプルにわかりやすく訴求した新聞の見開き全面を使った広告を、主な全国紙およびATM設置エリアの地方紙に掲載しました。これらにより、お客さまに当社ATMサービスとその利便性についてよりご理解いただくことができました。

また、平成13年12月より開始しました当社のATMネットワークを活用したセブン-イレブン店舗向けの売上金入金サービスは、その利便性や保安性から、多くのセブン-イレブン店舗経営者の皆さまにご利用いただいております。

(4) 経営成績

当社にとって第2期である平成15年3月期中間期の経営成績は、経常収益が44億5千万円、経常損失が52億5千3百万円、中間純損失が52億8千8百万円となりました。

(5) 財政状態

《 資産 》

資産合計は1,432億7千8百万円となりました。設置したATMの運営に伴う多額の現金資産の保有が当社バランスシートの特徴ですが、現金預け金は1,006億8百万円となっております。その他、有価証券は担保に必要な国債と政府保証債のみで残高は225億9千9百万円、また、固定資産の大半を占めるシステム開発資産（ソフトウェア）の残高は95億4千8百万円となっております。

《 負債 》

負債合計は997億2千1百万円となりました。普通預金残高569億9百万円の内、一般個人のお客さまの預金は107億4百万円、法人預金が462億5百万円となっております。なお、株式会社イトーヨーカ堂と株式会社セブン-イレブン・ジャパンからの預金は、法人預金の内432億9百万円、及び譲渡性預金全額400億円の計832億9百万円となっております。

《 資本 》

前期における2度の第三者割当増資実施により、資本金は610億円となりましたが、利益剰余金174億7千万円および評価差額金2千6百万円が発生したため、資本合計は435億5千6百万円となっております。なお、自己資本比率（国内基準）は252.93%（速報ベース）となっております。

また、当中間期に、当社の主要株主である株式会社セブン-イレブン・ジャパンより、同社が保有する当社株式のうち9,800株を地方銀行10行に譲渡したことで、同社持株比率は24.8%から24.0%となりました（10行：八十二銀行、東邦銀行、群馬銀行、足利銀行、常陽銀行、滋賀銀行、京都銀行、山形銀行、肥後銀行、北洋銀行）。なお、10月にも同様に2,000株を地方銀行1行（福岡銀行）に譲渡したことで、10月末日現在の同社持株比率は24.0%から23.9%となっております。

(6) 通期業績等の見通し

平成14年10月以降の下半期におきましては、既に展開している地域でのATM密度を高めるとともに、地方銀行との提携による新地域への展開を進めてまいります。下半期にて提携予定の地方銀行およびATM新設地域は、京都銀行（京都府）、八十二銀行（長野県）、滋賀銀行（滋賀県）、福岡銀行（福岡県）となっております（平成14年11月8日現在の予定）。また、今年に入ってセブン-イレブンが新たに進出した愛知県にもATM設置を進めてまいります。これらにより、平成15年3月期末におけるATM設置台数は累計で5,000台を超える見通しとなっております。

また、10月21日に提携を開始した5社（アイフル、アイク、ディックファイナンス、アメリカン・エクスプレス、ポケットカード）、11月18日に提携開始予定の4社（トヨタファイナンス、協同クレジットサービス、丸井、ゼロファースト）をはじめ、銀行やその他金融機関との提携を積極的に推進しサービス内容の拡充を図るとともに、当社ATMのさらなる認知度向上・利用促進に向けた広告・宣伝等の施策を展開することで、ATM事業の強化に注力してまいります。

このようなATMネットワークにおけるサービス基盤の一層の拡充に加え、IYグループ店舗に来店されるお客さまのニーズにあった新たな個人向け金融サービスとして、個人向けローンサービス、貯蓄性預金等の検討を進めてまいります。同時に、当社の24時間稼働のATMネットワークを活用した一般事業会社向けのサービスとして、売上金入金サービスの導入に向けた準備も進めてまいります。

しかしながら、装置産業の特性として提携先の拡大やATM設置に伴う先行投資の負担が大きいこと、販促強化等事業としての成長のための営業費用が増加すること等から、当年度においても引き続き創業赤字が継続する見通しです。平成15年3月期の経営成績は、収益基盤の拡充のための新地域へのATM設置が年度後半、特に第4四半期にずれ込む見通しとなったこと等により、年度当初の見通しを下回り、経常収益118億円、経常損失82億6千万円、当期純損失83億円と見込んでおります。

(注) 上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により実際の業績は見通しと異なる場合があります。

【ご参考】

提携金融機関一覧表（平成14年9月末日現在：28社）

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	9行	UFJ銀行	平成13年5月15日
		静岡銀行	平成13年6月1日
		あさひ銀行	平成13年6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年1月21日
		三井住友銀行	平成14年1月28日
		千葉銀行	平成14年2月18日
		足利銀行	平成14年5月20日
		東京三菱銀行	平成14年8月19日
証券会社	2社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
生命保険会社	3社	住友生命	平成14年7月15日
		太陽生命	平成14年7月15日
		第一生命	平成14年9月17日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社	14社	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		ユーシーカード	平成14年5月20日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販（ポケットバンク）	平成14年8月5日
GEコンシューマー・クレジット（ほのぼのレイク）	平成14年8月5日		
BANCS 加盟都市銀行		みずほ銀行 / 大和銀行	平成13年6月13日

ATM 都府県別・店舗形態別 設置状況（平成14年9月末日現在：4,199台）

地域	設置開始日	合計	1-ヨカド-	セブン-イレブン	デニーズ	ピッコ	本店他
東京都	平成13年5月15日	1,247台	50台	1,187台	5台	-	5台
静岡県	平成13年6月1日	355台	11台	344台	-	-	-
埼玉県	平成13年6月18日	673台	38台	633台	-	2台	-
大阪府	平成13年7月23日	247台	4台	243台	-	-	-
兵庫県	平成13年7月27日	161台	4台	157台	-	-	-
神奈川県	平成14年1月21日	726台	48台	676台	-	2台	-
千葉県	平成14年2月18日	548台	37台	511台	-	-	-
栃木県	平成14年5月20日	242台	-	242台	-	-	-
合計		4,199台	192台	3,993台	5台	4台	5台

第2期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	100,608	預 金	56,941
有価証券	22,599	譲渡性預金	40,000
仮払金	8,226	その他負債	2,699
ソフトウェア	9,548	賞与引当金	81
その他資産	1,534	負債の部合計	99,721
動産不動産	803	(資本の部)	
貸倒引当金	42	資本金	61,000
		利益剰余金	17,470
		中間未処理損失	17,470
		中間損失	5,288
		株式等評価差額金	26
		資本の部合計	43,556
資産の部合計	143,278	負債及び資本の部合計	143,278

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2.有価証券の評価は、中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3.動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年~18年

動 産 3年~20年

- 4.自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 5.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて企画部企画担当が貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した検査部が査定結果の監査を行うこととしております。

- 6.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 支配株主に対する金銭債務総額 46百万円

11. 動産不動産の減価償却累計額 173百万円

12. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動受払機・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

13. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券22,599百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は286百万円であります。

14. 1株当たりの中間純損失 4,335円17銭

15. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、26百万円であります。

16. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
債券	22,572 百万円	22,599 百万円	26 百万円	27 百万円	0 百万円
国債	16,577	16,592	15	15	0
社債	5,995	6,006	11	12	0
合計	22,572	22,599	26	27	0

17. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内		1年超5年以内		5年超10年以内		10年超	
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	10年超	10年超	10年超	
債券	6,001 百万円	16,597 百万円	- 百万円	- 百万円	-	-	-	
国債	6,001	10,590	-	-	-	-	-	
社債	-	6,006	-	-	-	-	-	
合計	6,001	16,597	-	-	-	-	-	

18. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(2) 前中間期において資本の部は、「資本金」及び「欠損金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第2期中 (自平成14年4月1日
至平成14年9月30日) 中間損益計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,450
資金運用収益	11
(うち有価証券利息配当金)	(10)
役務取引等収益	4,405
その他経常収益	34
経 常 費 用	9,704
資金調達費用	14
(うち預金利息)	(5)
役務取引等費用	568
営業経費用	9,097
その他経常費用	23
経 常 損 失	5,253
特 別 損 失	26
税 引 前 中 間 損 失	5,280
法人税、住民税及び事業税	8
中 間 損 失	5,288
前 期 繰 越 損 失	12,181
中 間 未 処 理 損 失	17,470

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 23百万円を含んでおります。

3．支配株主との取引による費用総額 24百万円

第2期中間キャッシュ・フロー計算書

自平成14年 4月 1日
至平成14年 9月30日

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	5,280
減価償却費	1,240
貸倒引当金の増加額	23
資金運用収益	11
資金調達費用	14
動産不動産処分損益()	22
預金の純増減()	21,451
資金運用による収入	4
資金調達による支出	10
その他	2,984
小 計	20,440
法人税等の支払額	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	5,994
動産不動産の取得による支出	127
動産不動産の売却による収入	87
ソフトウェアの取得による支出	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物の増加額	13,577
現金及び現金同等物の期首残高	87,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	100,608

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 中間期末(A)	平成 13 年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現 金 預 け 金	100,608	40,062	60,546	87,030	13,578
有 価 証 券	22,599	6,634	15,965	16,602	5,997
仮 払 金	8,226	2,943	5,283	11,692	3,466
ソ フ ト ウ ェ ア	9,548	7,954	1,594	9,462	86
そ の 他 資 産	1,534	994	540	1,834	300
動 産 不 動 産	803	568	235	867	64
貸 倒 引 当 金	42	21	21	18	24
資 産 の 部 合 計	143,278	59,135	84,143	127,472	15,806
（ 負 債 の 部 ）					
預 金	56,941	1,500	55,441	35,489	21,452
譲 渡 性 預 金	40,000	30,050	9,950	40,000	-
そ の 他 負 債	2,699	2,433	266	3,124	425
賞 与 引 当 金	81	42	39	25	56
負 債 の 部 合 計	99,721	34,027	65,694	78,639	21,082
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	61,000	30,805	30,195	61,000	-
利 益 剰 余 金	17,470	5,695	11,775	12,181	5,289
中間(当期)未処理損失	17,470	5,695	11,775	12,181	5,289
中間(当期)損失	5,288	5,695	407	12,181	6,893
株 式 等 評 価 差 額 金	26	1	27	14	12
資 本 の 部 合 計	43,556	25,108	18,448	48,833	5,277
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	143,278	59,135	84,143	127,472	15,806

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 アイワイバンク銀行
（単位：百万円）

科 目	平成 14 年度 中間期 (A)	平成 13 年度 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度 (要 約)
経 常 収 益	4,450	304	4,146	1,906
資 金 運 用 収 益	11	3	8	10
（うち有価証券利息配当金）	(10)	(0)	(10)	(6)
役 務 取 引 等 収 益	4,405	301	4,104	1,867
そ の 他 経 常 収 益	34	0	34	29
経 常 費 用	9,704	6,000	3,704	14,074
資 金 調 達 費 用	14	3	11	19
（うち預金利息）	(5)	(0)	(5)	(3)
役 務 取 引 等 費 用	568	73	495	348
営 業 経 費	9,097	4,909	4,188	12,557
そ の 他 経 常 費 用	23	1,013	990	1,149
経 常 損 失	5,253	5,695	442	12,168
特 別 損 失	26	-	26	-
税引前中間（当期）損失	5,280	5,695	415	12,168
法人税、住民税及び事業税	8	-	8	13
中 間（ 当 期 ） 損 失	5,288	5,695	407	12,181
前 期 繰 越 損 失	12,181	-	12,181	-
中 間（ 当 期 ） 未 処 理 損 失	17,470	5,695	11,775	12,181

注 平成 13 年度中間期は、平成 13 年 4 月 10 日～平成 13 年 9 月 30 日です。

比較中間キャッシュ・フロー計算書

株式会社 アイワイバンク銀行
(単位：百万円)

科 目	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 (A)	自平成 13 年 4 月 10 日 至平成 13 年 9 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 13 年 4 月 10 日 至平成 14 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失	5,280	5,695	415	12,181
減価償却費	1,240	633	607	1,683
貸倒引当金の増加額	23	21	2	18
資金運用収益	11	3	8	10
資金調達費用	14	3	11	19
動産不動産処分損益()	22	-	22	-
預金の純増減()	21,451	1,500	19,951	35,489
譲渡性預金の純増減()	-	30,050	30,050	40,000
資金運用による収入	4	1	3	6
資金調達による支出	10	0	10	13
その他	2,984	2,442	5,426	11,202
小計	20,440	24,069	3,629	53,808
法人税等の支払額	13	-	13	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,426	24,069	3,643	53,805
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	5,994	6,635	641	16,599
動産不動産の取得による支出	127	600	473	977
動産不動産の売却による収入	87	-	87	-
ソフトウェアの取得による支出	814	7,575	6,761	10,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,849	14,812	7,963	27,774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	30,805	30,805	61,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	30,805	30,805	61,000
現金及び現金同等物の増加額	13,577	40,062	26,485	87,030
現金及び現金同等物の期首残高	87,030	-	87,030	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	100,608	40,062	60,546	87,030

その他の財務等情報

注記がない限り、単位以下は切り捨てて表示しております。

【粗利益・業務純益】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	比較	平成13年度
資金運用収支	3	0	3	9
役務取引等収支	3,836	228	3,608	1,519
業務粗利益	3,833	227	3,606	1,509
業務粗利益率	19.10%	1.62%	17.48%	4.97%
業務純益	5,288	4,702	586	11,066

国際業務部門の収支はありません。

業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

【資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等】

(単位：百万円、%)

		平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	比較	平成13年度
資金運用勘定	平均残高	40,017	29,434	10,583	31,141
	利息	11	3	8	10
	利回り	0.05	0.02	0.03	0.03
うち有価証券	平均残高	20,026	714	19,312	7,633
	利息	10	0	10	6
	利回り	0.10	0.09	0.01	0.08
コールローン	平均残高	-	45	45	22
	利息	-	0	0	0
	利回り	-	0.02	0.02	0.02
譲渡性預け金	平均残高	-	1,436	1,436	702
	利息	-	0	0	0
	利回り	-	0.02	0.02	0.02
預け金 (除く無利息分)	平均残高	19,990	27,237	7,247	22,783
	利息	0	2	2	4
	利回り	0.00	0.02	0.02	0.01
資金調達勘定	平均残高	80,607	21,252	59,355	42,706
	利息	14	3	11	19
	利回り	0.03	0.03	0.00	0.04
うち預金	平均残高	40,099	452	39,647	9,118
	利息	5	0	5	3
	利回り	0.02	0.04	0.02	0.03
譲渡性預金	平均残高	40,000	19,851	20,149	28,761
	利息	9	3	6	15
	利回り	0.04	0.03	0.01	0.05
コールマネー	平均残高	508	948	440	4,825
	利息	0	0	0	1
	利回り	0.00	0.02	0.02	0.02
資金利ざや(利回り - 利回り)		0.02	0.01	0.03	0.01

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

【受取・支払利息の増減】

平成14年度中間期

(単位：百万円)

	残高による増減	利率による増減	純 増 減
資金運用勘定	10	2	7
うち有価証券	10	0	10
コールローン	-	0	0
預け金(除く無利息分)	0	2	2
資金調達勘定	9	0	10
うち預金	5	0	5
譲渡性預金	4	1	5
コールマネー	0	0	0

前年第1期中間期との増減比較を行っております。

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

【営業経費の内訳】

(単位：百万円)

	平成14年度 中 間 期	平成13年度 中 間 期	比 較	平成13年度
営業経費	9,097	4,909	4,188	12,557
うち人件費	758	539	219	1,191
物件費	8,317	4,366	3,951	11,352
うち業務委託費	3,552	1,805	1,747	5,188
土地建物機械賃借料	1,674	696	978	2,042
減価償却費	1,240	633	607	1,683

【利益率】

(単位：%)

	平成14年度 中 間 期	平成13年度 中 間 期	比 較	平成13年度
総資産経常利益率	-	-	-	-
資本経常利益率	-	-	-	-
総資産中間(当期)純利益率	-	-	-	-
資本中間(当期)純利益率	-	-	-	-

経常損失、中間(当期)損失となったため、利益率はいずれも記載しておりません。

【預金期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期末	平成13年度 中間期末	比較	平成13年度末
流動性預金	56,941	1,500	55,441	35,489
定期性預金	-	-	-	-
譲渡性預金	40,000	30,050	9,950	40,000
合計	96,941	31,550	65,391	75,489

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期性預金は取り扱っておりませんので、定期預金の残存期間別残高は記載しておりません。

【預金平均残高】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	比較	平成13年度
流動性預金	40,099	452	39,647	9,118
定期性預金	-	-	-	-
譲渡性預金	40,000	19,851	20,149	28,761
合計	80,099	20,303	59,796	37,880

国際業務部門の預金平均残高はありません。

【貸倒引当金期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期末	平成13年度 中間期末	比較	平成13年度末
一般貸倒引当金	42	21	21	18
個別貸倒引当金	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	42	21	21	18

業務上継続的に発生する仮払金等につき、社内規定による一般貸倒引当金を計上しております。

【資産査定状況】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期末	平成13年度 中間期末	比較	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-
危険債権	-	-	-	-
要管理債権	-	-	-	-
正常債権	30,385	24,027	6,358	43,088
合計	30,385	24,027	6,358	43,088

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

【貸出金】

当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金にかかる以下の情報は記載しておりません。
 貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳
 中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金
 残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

【有価証券期末残高】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期末	平成13年度 中間期末	比較	平成13年度末
国債	16,592	6,634	9,958	16,602
地方債	-	-	-	-
社債	6,006	-	6,006	-
株式	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-
合計	22,599	6,634	15,965	16,602

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

【有価証券平均残高】

(単位：百万円)

	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	比較	平成13年度
国債	16,587	714	15,873	7,633
地方債	-	-	-	-
社債	3,439	-	3,439	-
株式	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
うち外国債券	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-
合計	20,026	714	19,312	7,633

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

【有価証券残存期間別残高】

平成14年9月末日現在 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,001	10,590	--	--	16,592
地方債	--	--	--	--	--
社債	--	6,006	--	--	6,006
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
合計	6,001	16,597	--	--	22,599

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成13年9月末日現在 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	--	6,634	--	--	6,634
地方債	--	--	--	--	--
社債	--	--	--	--	--
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	--	6,634	--	--	6,634

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成14年3月末日現在 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
		5年以内	10年以内		
国債	6,019	10,582	--	--	16,602
地方債	--	--	--	--	--
社債	--	--	--	--	--
株式	--	--	--	--	--
その他の証券	--	--	--	--	--
うち外国債券	--	--	--	--	--
外国株式	--	--	--	--	--
合計	6,019	10,582	--	--	16,602

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【商品有価証券の平均残高】

該当ありません。

【預証率】

(単位：%)

	平成14年度 中間期	平成13年度 中間期	比較	平成13年度
預証率 (末残)	23.31	21.02	2.29	21.99
〃 (平残)	25.00	3.51	21.49	20.15

預証率

〔 有価証券中間期末(期末)(平均)残高
預金債券等中間期末(期末)(平均)残高 〕

【有価証券の時価情報】

平成14年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,577	16,592	15	15	0
社債	5,995	6,006	11	12	0
合計	22,572	22,599	26	27	0

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成13年9月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	6,635	6,634	1	-	1
合計	6,635	6,634	1	-	1

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成14年3月末日現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	16,587	16,602	14	14	-
合計	16,587	16,602	14	14	-

国際業務部門の有価証券残高はありません。

【金銭の信託の時価情報】

該当ありません。

【デリバティブ取引の時価情報】

該当ありません。

【自己資本の状況】

(単位：百万円)

		平成14年度 中間期末 (速報値)	平成13年度 中間期末	比較	平成13年度末
基本的項目	(A)	43,529	25,108	18,421	48,818
補完的項目	一般貸倒引当金	42	21	21	18
	その他引当金	-	-	-	-
	計	42	21	21	18
	うち自己資本への算入額 (B)	42	21	21	18
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	-	-	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	43,571	25,130	18,441	48,837
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目 (E)	17,226	14,150	3,076	16,227
	オフ・バランス項目 (F)	-	-	-	-
計	(E) + (F) (G)	17,226	14,150	3,076	16,227
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100		252.93%	177.59%	75.34%	300.94%

その他情報

【当社概要】 平成 14 年 9 月末日現在

1. 名称 株式会社アイワイバンク銀行（英名：IYBank Co., Ltd.）
2. 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号 丸の内センタービルディング
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立 平成 13 年 4 月 10 日
5. 開業 平成 13 年 5 月 7 日
6. 資本金 610 億円
7. 発行済株式数 122 万株
8. 主要株主

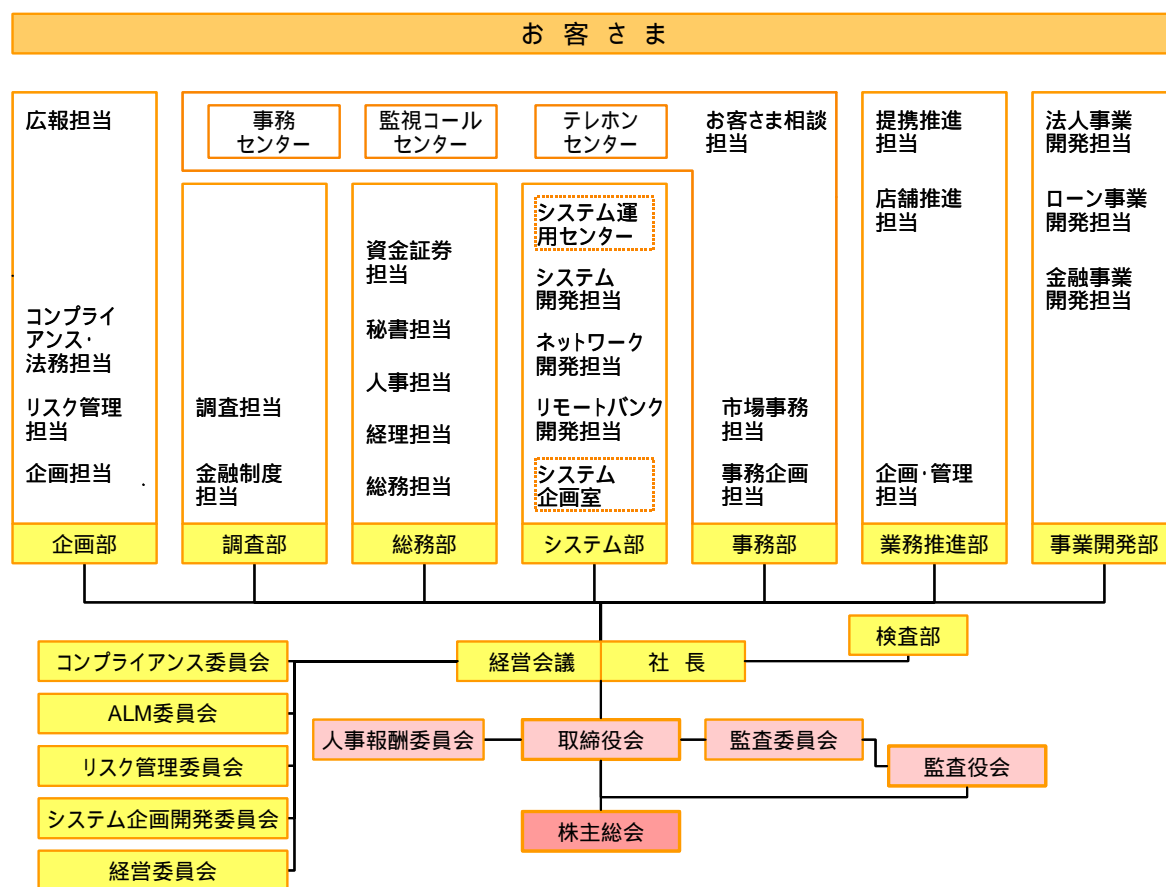
株主名	所有株式数	(発行済株式数に占める割合)
株式会社イトーヨーカ堂	364,201 株	(29.9%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	293,059 株	(24.0%)
株式会社 UFJ 銀行	60,000 株	(4.9%)
株式会社あさひ銀行	44,000 株	(3.6%)
株式会社三井住友銀行	30,000 株	(2.5%)
株式会社東京三菱銀行	30,000 株	(2.5%)
第一生命保険相互会社	30,000 株	(2.5%)
株式会社日立製作所	20,000 株	(1.6%)
日本電気株式会社	20,000 株	(1.6%)
株式会社野村総合研究所	20,000 株	(1.6%)
日本生命保険相互会社	20,000 株	(1.6%)
三井住友海上火災保険株式会社	20,000 株	(1.6%)
野村ホールディングス株式会社	20,000 株	(1.6%)
株式会社日興コーディアルグループ	20,000 株	(1.6%)

9. 役員

代表取締役社長	安齋 隆
常務取締役	若杉 正敏
取締役	竹村 理
取締役	池田 俊明
取締役	平井 勇
取締役（非常勤）	櫻井 孝穎
取締役（非常勤）	鈴木 政志
取締役（非常勤）	佐藤 信武
取締役（非常勤）	氏家 忠彦
監査役	田中 英夫
監査役（非常勤）	岡村 勲
監査役（非常勤）	伊藤 瑛介
監査役（非常勤）	尾関 史朗

10. 従業員数 131 人（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

【組織図】(平成 14 年 10 月 4 日現在)



平成 14 年 10 月 4 日付けで、「業務企画部」「業務推進部」「営業推進部」の 3 部を「業務推進部」「事業開発部」の 2 部に再編しました。

《各部長名》

検査部長	秋田 雄治
企画部長	平井 勇 (取締役)
調査部長	稲生 明幸
総務部長	白井 信雄
システム部長	池田 俊明 (取締役)
事務部長	松下 一彦
業務推進部長	竹村 理 (取締役)
事業開発部長	舟竹 泰昭

【当社のリスク管理体制】

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、およびリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としての企画部リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての検査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM 委員会等の各種委員会を設置しております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATM による決済業務および ALM 操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定しており、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、企画部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っています。なお、月一回開催する ALM 委員会にて、リスクの状況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規定として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の期間違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、企画部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営あて報告を行っています。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応がとれるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

事務リスクの管理体制

当社は、有人の窓口を持たず ATM を中心とした非対面取引を基本とした銀行として、その特殊性を認識し、事務リスクの管理体制を構築しております。まず、取引開始時の本人確認を厳正に行い架空名義口座防止のチェックには独自のシステムで対応しており、疑わしい取引の抽出等のマネーロンダリング防止にも注力しております。また、ATM の監視コールセンターやテレホンセンターでお客さまからのお問い合わせに年中無休でお応えする体制をとっております。これらの事務は、「事務リスク管理規程」を制定し、手続きはすべて事務規則・細則に則り、正確・適正に行っております。さらには、各部・センターの自主検査や検査部の内部監査を定期的を実施して、事務ミス・不正の防止に努めております。

システムリスクの管理体制

当社では、システムリスクに対する基本的な考え方を「システムリスク管理規程」として定め、規程に基づいたシステムの開発・運用を行うことにより、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新の IT（情報技術）を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を2重化・多重化しており、災害・障害時に備え、ATMのバックアップセンターでの稼動切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアーウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

【当社のコンプライアンス体制】

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために下記の取り組みを行っております。

コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを任命し、担当部署におけるコンプライアンスやトラブルの窓口の役割を果たさせるとともに、コンプライアンスリスク管理担当取締役による全社に互る統括管理の下、企画部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自浄検討機能を有する組織の確立を図っております。検査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討、評価を行う体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する実践計画としての「コンプライアンス・プログラム」を制定することとしております。当社のコンプライアンスに関する具体的な活動は、この「コンプライアンス・プログラム」により実施され、取締役会にて、各期のプログラムの進捗状況、実施状況を検証・評価した結果を踏まえ、翌期のプログラムを策定してまいります。

コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底のため、コンプライアンス・マニュアルとして「コンプライアンスの手引き」を制定し、社員全員に配布しています。この内容は、法令の改廃等必要に応じて改訂していきます。また、コンプライアンス・マニュアルの内容の徹底のため、コンプライアンス・プログラムに従い、部署ごとにコンプライアンス研修等を実施し、繰り返し周知徹底を図ります。